

Matsuda

No.206
2017.5.15

松田町議会だより



最明寺史跡公園の春

(4/10撮影)

第1回定例会の概要・予算の質疑…2
条例・補正予算・同意など…5
常任委員会報告…6
一般質問…7

議員行政視察報告…12
議会報告会・議員研修会…14
意見交換会…15
住みやすい町を目指して②⑨…16

平成29年度 9会計の予算を可決 総額80億4,817万円

前年度対比 4億3,321万円の増

平成29年度の一般会計及び特別会計予算が提案され、3月6日、8日、9日に活発な予算の審議が行われました。このうち一般会計予算は、議員全員で構成される予算審査特別委員会を設置し、そこに付託して8日に副町長・教育長以下、参事・課長職から係長職の職員40余名出席のもと詳細な審査が行われました。この審査の結果は、9日に特別委員会報告（4ページ参照）がされ、予算総額45億6千万円の一般会計予算が、採決の結果、原案のとおり賛成全員で可決されました。

なお、一般会計予算総額は、地方創生事業を取り入れたことにより、庁舎建設事業を行った平成17年度の48億6千万円に次ぐ過去2番目に大きな予算規模となっております。

一方、8特別会計予算は、質疑の後、採決が行われ、すべて原案のとおり賛成全員で可決されました。

ここでは、一般会計予算の主な質疑内容の概要について、掲載（2〜4ページ参照）します。

平成29年 第1回定例会 会期 3月1日(水)～9日(木)

3/1 一般質問
利根川議員・中野議員 (P7)
田代議員・小澤議員 (P8)
鈴木議員・齋藤議員 (P9)
南雲議員 (P10)

3/2 一般質問
飯田議員 (P10)
石内議員・平野議員 (P11)
大館議員 (P12)

3/3 議案審議
承認1件(専決処分)、議案10件
(条例改正、町道認定・補正予算)

3/6 議案審議等
議案1件(予算)・現地視察

3/7 議案審査
委員会2件(陳情・条例改正)

3/8 議案審査
特別委員会(予算)、委員会1件(条例改正)

3/9 議案審議等
委員会報告3件(陳情・条例改正・予算)、議案8件(予算)、同意1件(教育委員)、各種報告などが行われ、閉会しました。

一般会計予算の主な質疑

政策・方針

質 町の人口は減少している。町の活性化・人口増加策に取り組んでいるが、29年度予算はどこに力点を置いて予算編成されたのか。

答 (町長)

松田町に住んでいると胸を張って言えるような町づくりをするため、地域力向上のための支援の予算も組んだ。各世代や職員が、役割・責任を明確にしながら、みんなが意識を持ってやっていく必要がある。地方創生に乗り遅れてしまったら大変なことになると危機感を持って予算編成をした。

質 国庫補助金を頑張っ

て獲得し多くなっているが、数字の上では、依存財源に頼った財政運営になっている。29年度の自

主財源比率は45%、過去に経験したことがないような悪化を招いている。投資的事業が100%補助なら問題ないが、そうでないと残りの財源を町債の発行で対応することになるが、どのように見ているのか。

答 (政策推進課)

今回、かなりの町債があるが、後年度交付税措置がある。地方創生については、県の自治基盤強化総合補助金が該当する。実質公債費比率は、現在6.3%、31年度に学校建設をしても8%には届かないと推測する。8%以内ですので、まだ健全な財政運営と考える。必要な事業は、しっかりと実施していく予算を計上している。



「松田の未来を考える」現地見学ツアー(旧土木事務所)

答 (町長)

繰越明許費を含めると平成29年度は、48億円程の予算規模のスタートになる。将来の松田町の第一歩目になる事業が、目白押しの予算である。ご心配しているところもありますが、やらなければいけないのは、今だと思いを進めている。

質 町営住宅建設は、P-F方式で行われ、事業者が決定後の本契約の承認を議決することになる。本契約には、建設内容・完成後の管理方法・

大型災害発生時の業者負担などが、明記されるので、町が損失を被るのではない内容とするため、十分な説明を求める。

答 (総務課)

本契約締結の際に、審議していただく時間を十分に取り進めていきたい。

質 旧土木事務所の活用計画は、
答 (定住少子化担当室) 地域の方との現地見学やワーク・シヨップなどを開催し、参加者の意見を集約して方針を決めていきたい。

質 タブレットを使った授業の検証に関して、執行者側としての判断は、

答 (教育課)

小学5年生から中学3年生まで整備をする3か年計画で、29年度が最終

となる。タブレットは、効果的に授業の質を高めるのが狙いである。活用範囲を広げる中で、更に効果の出る使い方について、先生方と研究を深めていく。

質 町債の残高見込みについて、どのように推移するのか。
答 (政策推進課) 平成35年が町債残高のピークになる。実質公債費比率は、平成35年に8%程度になると試算している。

質 町債の残高見込みについて、どのように推移するのか。
答 (政策推進課) 平成35年が町債残高のピークになる。実質公債費比率は、平成35年に8%程度になると試算している。

質 町税は、年々2千万円近く減ってきている。今後の対応を、どのように考えているのか。
答 (政策推進課) 町税は、減額してもその75%は交付税に算入される。補助金等を利用して事業を展開し、定住促進に力を入れ、町税の増額を見込む予算編成をし

質 町税は、年々2千万円近く減ってきている。今後の対応を、どのように考えているのか。
答 (政策推進課) 町税は、減額してもその75%は交付税に算入される。補助金等を利用して事業を展開し、定住促進に力を入れ、町税の増額を見込む予算編成をし

収支・財政

ている。

質 経常収支比率が上昇傾向にあるが、自主財源比率をどう確保していくのか。
答 (政策推進課) 自主財源が減少する中で、必要な事業には極力国庫補助・県費を活用し持ち出しの少ない予算編成をした。この傾向は続くと思われるが、定住化等に積極的に取り組んで歳入を伸ばしていく。

質 敬老祝金・インフルインザの助成金はどうなったか。
答 (福祉課・子育て健康課) 敬老祝金は、平成29

質 敬老祝金・インフルインザの助成金はどうなったか。
答 (福祉課・子育て健康課) 敬老祝金は、平成29

度については、現行のままとし、年度中には検討し改正に努める。

質 観光協会の補助金が430万円以上と大幅に増額されているが、その根拠は。
答 (観光経済課) 観光立町を目指し、観光協会を一般社団法人化し、自ら稼げる協会としていくために、事務局員1名、アルバイト1名の人件費を計上した。また、若葉まつりと観光まつりが40周年を迎えるため、各20万円ずつ補助金を追

質 観光協会の補助金が430万円以上と大幅に増額されているが、その根拠は。
答 (観光経済課) 観光立町を目指し、観光協会を一般社団法人化し、自ら稼げる協会としていくために、事務局員1名、アルバイト1名の人件費を計上した。また、若葉まつりと観光まつりが40周年を迎えるため、各20万円ずつ補助金を追

質 観光協会の補助金が430万円以上と大幅に増額されているが、その根拠は。
答 (観光経済課) 観光立町を目指し、観光協会を一般社団法人化し、自ら稼げる協会としていくために、事務局員1名、アルバイト1名の人件費を計上した。また、若葉まつりと観光まつりが40周年を迎えるため、各20万円ずつ補助金を追



有害獣駆除に出発する猟友会

加した。

質 ハンター育成事業に300万円の予算計上している。狩猟免許の取得補助金の支出対象者が、平成25年度は3人、26年度は1人、27年度はゼロとなっている。それから考えると300万円も計上し何をやるのか。
答 (観光経済課) ハンターの担い手の確保のために、より充実した講習会を実施していく。また、関係者で新規ハンター育成の体制構築の検討会を行う。猟友会の了解が得られれば、講習会を受講した希望者に猟友会の方々と同行し体験をしてみよう。

質 ハンター育成事業に300万円の予算計上している。狩猟免許の取得補助金の支出対象者が、平成25年度は3人、26年度は1人、27年度はゼロとなっている。それから考えると300万円も計上し何をやるのか。
答 (観光経済課) ハンターの担い手の確保のために、より充実した講習会を実施していく。また、関係者で新規ハンター育成の体制構築の検討会を行う。猟友会の了解が得られれば、講習会を受講した希望者に猟友会の方々と同行し体験をしてみよう。

予算審査特別委員会報告書(抜粋)

審査の内容

歳入については一括、歳出については款ごとに審査しました。歳入は、自主財源の根幹である町税は減少傾向にあり、新たな財源の確保に取り組む必要があります。

歳出は、地方創生事業の取り組みを積極的に行い、予算額は45億6,000万円となり、過去2番目に大きな予算規模ですが、内容は厳しい予算編成となっています。

これらのことを踏まえ、次の項目について強く申し入れて、賛成することとしました。

- (1) 財源内訳は、自主財源が減り依存財源が増えており、弾力性がなくなっているため、新たな自主財源の確保に努められたい。
- (2) PFI事業で町営住宅建設が始まるが、議会との調整を密にし執行されたい。
- (3) 旧松田土木事務所跡地利用については、地方創生事業により進めるが、議会との調整を密にし執行されたい。
- (4) 事業の増加に伴い時間外勤務手当が増額されているが、執行管理を徹底されたい。



自然環境豊かで人気のドッグラン

施設

質 寄ヒールングビレッジ事業の中で、ドッグランの利用料金の改定がされ、町内在住と在勤者は安価に設定されているが、町内か町外かの判断はどのようにするのか。

答 (観光経済課)
町内在住・在勤者については、身分証明となるものにより、1年に1回

更新する会員登録を発行し、入場時に提示していただき判断する。

質 松田山ハープガーデンの指定管理契約は、平成29年度で5年間で終了するが、経営状況も思わしくなく、その後の業者選定にあたっては難航するのではないのか。

答 (観光経済課)

質 定住化・少子化事業の進行状況は。

答 (定住少子化担当室)
縁結びサポート事業を山北町と広域で行い6組成立した。また、ふるさと松田同窓会事業や二世帯同居等支援事業等で二世帯同居を含め多くの方が当町に移住できている。

質 図書館の管理費は増

その他

えている一方、図書の入費は減っているが、どうなのか。

答 (教育課)
現状の図書館システムが6年目で保守契約が終了し、新しく入れ替えとなる。予算の範囲内で皆さんに本を読んでもらうための、新しい取り組みを工夫していく。

今後のハープ館の管理・運営にあたっては、ハープ園のみでなく、西平畑公園全体を含めた指定管理を検討していく。また、ハープ館の物品販売・レストラン経営に対しても、充実を図っていくように調整をしていく。

質 新松田駅周辺にバスの待合所の設置を毎年求めているが、どうなっているのか。

答 (まちづくり課)
桜まつりの時の物販所を利用できないか検討し

ている。所有者の方や交通事業者等と調整をして進めていく。

質 松田小学校のプールが昨年の夏休み中、閉鎖となった理由と今後の対応はどうなるのか。

答 (教育課)
猛暑だったことや、遊びの多様化等でプールの利用者が減少したのが理由です。29年度も学童保育の子ども達も含め、松田中学校のプールの利用を続けていきたい。

質 保育園・学童の入所基準は、どうなっているのか。ファミリーサポートセンターの助成金は減少しているが、利用状況はどうか。町の待機児童



増築が予算化された松田さくら保育園

質 有害獣防止柵の設置補助金が1m当たり1500円で、1件20万円以内に抑えるようにとあるが、150mの防護柵を設置した場合、不足金が生じてしまうが。

答 (観光経済課)
現状は、1m当たり1500円という枠組みである。しかし、これに関しては、現実に即した要綱に変える方向で検討していく。

の状況が近隣市町に比べて恵まれていることをアピールしてはどうか。

【答】（子育て健康課）
保育園は、月48時間就

労すれば入園の申請ができるが、保育園の希望が多く、幼稚園への調整を図っている。学童保育も就労等の状況を伺っている。

る。ファミリーサポートの利用は、増加している。アピールするために、子育て支援の受け入れ態勢の整備を進めていく。

承認・条例改正・補正予算・同意など

▼専決処分の承認を求めることについて（平成28年度松田町一般会計補正予算（第8号））

一般会計補正予算（第8号）は、歳入歳出それぞれ2600万円を追加し、予算総額を44億2831万7千円とするものです。

ふるさと納税に係る寄付金の申し出が大幅に伸びたため、返礼品の歳出予算に不足を生じたことから、2月7日に専決処分をした補正予算の承認を受けるものです。

▼松田町職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び松田町職員の育児休業等に関する条例の一部を改

正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の施行に伴い、条文の整理をするものです。

▼松田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
人事院勧告により、職員の扶養手当の改正及び条文の整理をするものです。

▼松田町寄ふれあい農林体験施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
寄ふれあい農林体験施設を指定管理者制度の活

用を視野に入れた中で、利用料金及び必要となる条件について改正するものです。詳細は、6ページをご覧ください。

▼松田町国民健康保険条例の一部を改正する条例
国民健康保険事業の健全な運営を図るため、保険料率の改正をするものです。

▼松田町児童館等の設置及び管理に関する条例
松田町児童館を廃止し、新しく松田町萱沼地域集会施設を設置することに伴い、改正するものです。

松田町萱沼児童館を廃止し、新しく松田町萱沼地域集会施設を設置することに伴い、改正するものです。

▼松田町道路線の認定について
道路改良事業に伴い、沢尻地区の小田急線沿いを町道2-9号線として認定するものです。

▼松田町萱沼地域集会施設の指定管理者の指定について
松田町萱沼地域集会施設を平成29年4月1日から4年間、萱沼自治会を指定管理者に指定するものです。

▼平成28年度松田町一般会計補正予算（第9号）
一般会計補正予算（第9号）は、歳入歳出それぞれ1億4512万9千円を追加し、予算総額を45億7344万6千円と

算（第5号）

主な内容は、地方創生拠点整備交付金を活用した町民文化センターの整備、太陽光発電設備整備工事、繰越明許費、地方債等の補正をするものです。

▼平成28年度松田町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）は、歳入歳出それぞれ4839万3千円を追加し、予算総額を16億8526万3千円とするものです。

主な内容は、保険財政共同安定化事業交付金の変動に伴う補正をするものです。

▼平成28年度松田町介護保険事業特別会計補正予



今後整備が予定される町道2-9号線

審議の結果

以上の承認1件、議案10件、同意1件を審議し、原案のとおり賛成全員で可決されました。

産業厚生常任委員会報告書(抜粋)

審査の内容

松田町寄ふれあい農林体験施設の業務内容拡充及び利用料金の改正について、観光経済課長と担当職員出席のもと、過去の収支状況や今後の利用料金、首都圏における類似施設の概要などを詳細に審査しました。

審査の結果、提案された原案の業務内容拡充は、寄地域の稼ぐ力と雇用を創出するためのものでした。一方、施設の収支状況は、平成23年度以降は年々改善され黒字経営に近づいている中、今年度の地方創生加速化交付金を活用し、施設のリノベーションを図ったことにより、更なる入込客の増加が期待されます。

よって、次の項目について、強く申し入れをして原案のとおり賛成することとしました。

- (1) 利用料金は上限設定のため、料金改定の際には施設の整備状況を判断して慎重に対応すること。
- (2) 当該施設が地域住民参加のもと、地元と密着した拠点施設となるよう既存施設との連携に努めること。
- (3) 指定管理者へ移行する際は、業務内容や収支計画について十分精査し、指定管理者を選定すること。
- (4) 町内在住・在勤者の利用料金については、徴収方法を明確にされたい。



農林体験施設リニューアルプレオープンセレモニーテープカット(4月27日)

産業厚生常任委員会で審査した議案

松田町寄ふれあい農林体験施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、3月3日の本会議で産業厚生常任委員会に付託、7日と8日に委員会を開催し審査を行い、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

この条例の一部改正は、

地域の稼ぐ力と雇用を創出する拠点としての施設としていくために、指定管理者制度の活用を視野に入れた中で、農産物等の加工や販売・展示、料理及び飲食やサービスの提供等の業務を加えると共に利用料金の改正をするものです。

審査の概要は、次のとおりです。

地域の稼ぐ力と雇用を創出する拠点としての施設としていくために、指定管理者制度の活用を視野に入れた中で、農産物等の加工や販売・展示、料理及び飲食やサービスの提供等の業務を加えると共に利用料金の改正をするものです。

質 過去のドッグランの経常的な収支はどのようになっているのか。

答 収入は平成23年度534万円(万円止め、以下同じ)、27年度833万円。支出は23年度1182万円、27年度878万円となっており、収入は年々増え、支出は削減している。投資的事業は別として、23年度の赤字は647万円であったが、27年度の赤字は44万円までに圧縮した。

質 来園者の推移はどのようになっているのか。

答 駐車場の利用者は23年度4191台、27年度5849台、入園者は23年度1万2677人、27年度1万1764人、犬の入園は23年度6414頭、27年度9002頭となっている。

質 利用料金は、上限設定となっているが、どう考えているのか。

答 値上げする料金は、近隣の施設の料金を参考に定めた。上限設定をし

ているので、徐々に上げていく。犬用のプールやシャワー室を新たに設置し質を高めた。町内在住・在勤者については、値上げせず現行料金と同じとした。

質 体験実習館で何をやるのか。

答 地元の農産物や犬に関する物品等の販売、食堂など、ドッグランと合わせ、指定管理者への移行を計画している。

総務文教常任委員会で審査した陳情

平成29年度からの特別徴収額の決定・変更通知書に受給者の個人番号を記載する件についての陳情

神奈川県保険医協会より、受給者の個人番号を記載しないこと及び地方税法施行規則等の一部を改正する省令の撤回を求め

める意見書を提出するよう陳情がありました。この陳情は、総務文教常任委員会に付託、3月7日に委員会を開催し審査を行い、報告書を本会議に提出し、賛成全員で趣旨採択することとなりました。

総務文教常任委員会報告書(抜粋)

審査の内容

税務課長出席のもと、松田町における特別徴収税額通知書の概要及び個人番号の取り扱いについて説明を受け、質疑を行いました。

町民税課税における個人番号の記載については理解できた。税の公平性を確保するためには、個人番号を記載すべきとの意見もありました。

しかし、本委員会としては情報漏えいの危険性やプライバシー権の侵害等の諸問題も生じることを理解して、趣旨のみ採択としました。

一般質問

ここが聞きたい

町長等の執行者に対して、町政全般の事務事業等の執行状況や政策方針などを聞くことが一般質問です。

職員の自衛隊への 体験入隊中止を！



質問者
利根川 茂 議員

本山町長は、昨年12月定例会の行政報告で、10月25日から3日間、御殿場市駒門駐屯地で職員の体験入隊を実施し、この体験入隊は3年前から行っており、今回は8名、延べ25名が参加していると報告されました。

災害時の連携強化という目的ならば理解できるが、行進訓練、体力強化と中でも「格闘訓練」まで含まれているのは理解できません。職員の研修方法としては行き過ぎです。昭和45年に、上郡町村会主催で同じ自衛隊への体験入隊が行われ、大問題になったことがありません。今、地方創生が自治体職員の使命であるならば、企画力・想像力を

養う研修方法がもっと別にあるはずですよ。

自衛隊への体験入隊について、お考えをお聞かせください。

A
永続的には
続けない

回答（町長）



自衛隊体験入隊研修

は、本町は平成26年より実施し、23年から大井町・24年開成町・25年中井町と、現在4町共催となっています。

この目的は、大災害に対し自衛隊との連携強化

と、職員が集団生活を通じての規律性・協調性を養うこと、他町職員との交流を広めることに必要と考えたからです。昭和45年に上郡町村会で同様の研修を行い大問題になったような「格闘

「松田の地酒」で活性化を！



質問者
中野 博 議員

本町には、伝統的産業である醸造蔵元があります。地酒による乾杯の習慣を広めることは、町が推進する地産地消の精神にも通じ、特産品、特産物として内外にアピールすることによって、松田町の活性化にもつながってまいります。

年間を通して行われるあらゆるイベントなどの乾杯に対して「乾杯条例」を制定している自治体も

訓練」など危険が伴うものは実施していない。一般的な職員研修は、

市町村研修センターで行っている。自衛隊体験入隊研修も、研修効果の有無を検証し、未来永劫続けられていくつもりはない。

A
早期に条例
制定を

回答（町長）



増えています。町長のお考えをお伺いします。

現在松田町には、地酒生産業者として創業文政

8年（1825年）、小田原藩御用商人として小田原城に酒を納めていた酒造会社と、オリジナル地ビールを仕込んでいる酒店がある。

町内において年間を通じて行われるあらゆるイベント時等の乾杯に対しては、地酒・地ビールのアルコール類に限らず、地元産品で造られたジュース飲料類も含め、町民の皆さま、町商工振興会、松田酒販店会、松田町飲食店組合の協力をいただき、早期に乾杯条例の制定を考え、来町者に対しての地元産品の周知の拡大やアピールにも繋がっていき、町の活性化を図っていききたい。

なお、実施に当たっては、個人の嗜好や意思を尊重するような配慮も必要と考えている。



平成31年度に実現しよう、 『松田小の木づくり校舎』を！



質問者
田代 実 議員

教育施設整備基金は、平成31年度の松田小学校校舎建替事業を目標に創設されたもので、平成28年度末の積立額は2億5千万円余りになります。そして、平成28年第3回定例会で議決(9月9日)した「木の学校づくり先導事業」により、「松田小



昨年11月2日に議会で視察した川上中学校校給食室

の木づくり校舎建設」が本格的にスタートしました。

松田町にとって夢を抱ける大きな事業ですので、次のことについてお伺いします。

(1) 平成31年度を建替工事着手とするためのスケジュールは。

(2) 木づくり校舎の規模・総事業費・財源内訳は。

(3) 松田小の木づくり校舎は、松田町の遺産とするべきものと考えます。実現に向けての町長の思い入れは。

A 木づくり校舎の先進モデルとして取り組む

回答 (教育長・町長)



(1) 平成29年度はプロポーザル(企画提案)方式により、設計者と施工者の企業体を選定し基本設計を、また国庫補助金を取得するため、校舎耐力度診断を行う。30年度は実施設計、31年度には校舎本体工事に着手、32年度は既存校舎の解体とグラウンドの整備を予定している。

(2) 現グラウンドに3階建

ての木づくり校舎を整備する。既存学級数と同程度の教室、体育館や学童保育室などの付帯施設を設置し概算事業費は25億円となる。財源内訳は、国庫補助金5億円・起債16億5千万円・一般財源は3億5千万円で、その

小田原・南足柄両市の合併問題を問う



質問者
小澤 啓司 議員

うち3億3千万円は教育施設整備基金を充てる。

(3) 斬新なデザインを取り入れ、全国の先進モデルとなるよう町民の意見を聞きながら、木づくり校舎の建設に取り組んでいく。

2017年1月24日、第3回任意協議会が開催され、今後の協議を行うために、編入合併方式と2020年度中の合併方針が承認された。松田町の将来設計にも大きな影響が予想されるので、次のことについて質問する。

(1) この合併の流れをどのように受け止めているか。

(2) 上郡5町の情報交換

A 5町の副町長を中心に議論を進めている

回答 (町長)



や意思疎通は図られているか。

(1) 合併協議はあくまで

も小田原市と南足柄市の協議であるが、二市を含む周辺自治体とは、足柄上衛生組合・ごみ処理広域化・斎場事務広域化などいろいろな広域連携業務を結んでいる。協議の進捗状況によっては影響が考えられるが、二市の動向を見極めつつ慎重に対処する。

(2) 足柄上郡五町では副町長を中心に「広域担当課長会議」を設けて、次のような協議を続けている。

- ① 新市を含めた広域連携業務について共同処理の検証と対応
 - ② 広域観光・定住促進・防災対策・交通ネットワークなどの政策的課題
 - ③ 税務事務や水道業務など事務の効率化
- 平成20年に検討された合併協議を参考に、上郡五町の連携強化を共同歩調で推進すると共に、町民の意思を尊重し判断する。

狭あいな町道の拡幅について



質問者
鈴木 眞徳 議員

昨年末に旧川久保商店付近の小田急踏切、町道23号線が拡幅されたことは、地域にとって非常にありがたいことですが、中河原地区を周回する町道23号線は、狭あいな町道と言わざるを得ません。また、座談会で話題になります町道19号線についても同様です。

そこで、防災上の安心・安全の確保、また利便性の向上のためにも、狭あいな町道の拡幅や河川で行き止まりとなっている道路を解消するお考えはありますか。さらに、道路拡幅後の定住化や未利用地の活性化について、お考えをお聞かせください。なお、町道拡幅には地

権者の理解が必要になります。地元の人にも協力いただけるよう説得に努力してください。

A

安心・安全な道路を整備

回答 (町長)

幅員4m未満の区間は、沿道宅地の建築に伴ってセットバックという形での拡幅や宅地開発に伴うセットバックにより少しずつ拡幅を実施している。更に、行き止まり道路の解消には、災害時の複数避難ルートの確保や救



拡幅された町道23号線

助・救援活動を支える重要な役割があり、整備により安心・安全な居住環境が整えられることで、住み続けたい街となり、人口増加に繋がるものと考えている。

町屋を結び町道19号線や23号線のような幹線道路については、単なるセットバックではなく、車両通行の円滑化や歩行者の安全確保が重要で、路線の持つ役割や交通量に見合った規格の改良事業を総合的に判断する。

新時代の町民ニーズに対応した土地利用を進めていく。特に、神山から

町民の健康と未病いやしの里としての取り組みは



質問者
齋藤 永 議員

町民文化センターにスポーツ環境を整備する考えが示されました。老若男女がスポーツに取り組

み、健康を維持していくのは大変良いことだと思います。そこで次のことをお尋ねいたします。

(1) 以前私が質問しました、サッカーやフットサル専用コート等、検討することのお答えでした。今や全世界での競技人口は200を越える国で、2億5千万人を超える選手達がプレーをしています。FIFAワールドカップのテレビ視聴者数は全世界で延べ300億人を超えており、世界で最も人気のあるスポーツです。その後の状況は？

(2) 未病いやしの里として県西地区が中心になっておりますが、衰退した地域の産業の活性化としての取り組みのお考えは。

A

専用施設は費用対効果が低く造れない

回答 (教育長・町長)

(1) 寄みやま運動広場をサッカーやフットサルの



寄みやま運動広場

専用施設にするのは、専門家の意見では雇用創出や観光客誘致、地元製品の販売などメリットがあるが、投資効果が低いという結論に達した。

(2) 商店街の活性化の取り組みは、県は商店街が「未病を改善する」考え方の普及のため、コミュニティカフェ等を新設する際の空き店舗改造費に対する補助金として、平成29年度も4千万円が計上されている。

松田町でも空き店舗を活用した事業を行う方に対し、月額家賃の3分の2以内で5万円を上限に半年分の補助金を計上している。

安全・安心な環境の推進について



質問者
南雲 まさ子 議員

(1) 松田町第5次総合計画アクションプログラムに、自動体外式除細動器(AED)の配置場所を平成26年度21カ所を、平成30年度には30カ所にする目標が掲げられていますが、その目標に対し今後どのような方針をもって設置していかれるのか、お伺いします。

(2) 近年、児童・生徒が被害者となる事件や事故が多発しています。町内の児童・生徒が安心して暮る安全対策の充実を図る必要があると考えられます。

そこで、次の点をお伺いします。

① 通学途上における交通安全や防犯上の問題についての対策は、

② 学校の安全面対策として、セーフティ・プロモーション・スクール(SPS)認証制度に対する本町の考えは。

A

**更なる安全
安心対策の
推進を**

回答
(町長・教育長)

(1) 今後の設置予定場所は、町内のコンビニエンスストア4店舗に設置依頼をすると共に9カ所を候補地として整備を進める。

① 交通安全対策は、

セーフティ・プロモーション・スクール(SPS)とは、日本語では「防災・減災教育モデル校」と訳されている。学校コーディネーターを軸として、学校・警察・消防・行政・自治会・家庭が連携して、学校安全の取り組みを行っている学校をいう。



質問者
飯田 一 議員

消防力の強化と安心・安全の取り組みは

町交通指導隊に協力してもらい街頭立哨や交通安全見守り事業を実施するなど、交通事故から子ども達を守るよう努める。

町長・教育長

町交通指導隊に協力してもらい街頭立哨や交通安全見守り事業を実施するなど、交通事故から子ども達を守るよう努める。

防犯対策は、町民の皆さんに協力をいただくと共に、地域・松田警察署・学校・町が連携し、子ども達を犯罪から守る活動を継続していく。

(2) セーフティ・プロモーション・スクールの生活安全、災害安全、交通安全の3つからなる安全教育を実施し、校長園長会などでSPSの取り組みの先進事例を紹介するなど、安心安全な教育環境づくりを一層推進していく。

昨年12月、糸魚川で大きな火災が発生し、またテレビなどでは毎日のように火災のニュースが流れています。私の近辺でも昨年、一昨年と連続で

火災が発生しています。町の安心・安全は、警察・消防に守ってもらわなければなりません。そこでお尋ねします。

(1) 近年の松田町での火

防犯対策は、町民の皆さんに協力をいただくと共に、地域・松田警察署・学校・町が連携し、子ども達を犯罪から守る活動を継続していく。

(2) セーフティ・プロモーション・スクールの生活安全、災害安全、交通安全の3つからなる安全教育を実施し、校長園長会などでSPSの取り組みの先進事例を紹介するなど、安心安全な教育環境づくりを一層推進していく。

A

**消防団の
あり方について
見直す**

回答 (町長)

(1) 本町の建物火災発生件数は、平成26年0件、27年1件、28年3件となっている。

(2) 平成29年1月1日現在、定員140名に対して、実員131名となっている。装備の充実については、27年に切り傷を

発生件数の状況はいかがでしょうか。

(2) 松田町消防団の団員の定員は140名となっていますが、充足していますか。また、装備や備品等についてはいかがでしょうか。

(3) 消火作業は常に危険と隣り合わせです。危険に見合った報酬、手当等の待遇は十分でしょうか。



消防団による出初式

防止する専用の手袋を全員に配備し、28年度には拡声器を全分団に整備している。また、防火衣・防塵メガネ・防塵マスクは、29年度も購入を予定している。

(3) 消防団の報酬は、一般団員で年額4万9800円、その他出動手当・危険手当が加算される。待遇については、町独自の消防団応援店登録制度を進めると共に、消防団員の定員を含め消防団のあり方について、29年度から話し合いを行い、報酬・出動手当等についても併せて再検証を進めていく。



松田分署に配備されている消防ポンプ自動車

町の防災・救急対応について



質問者
石内 浩 議員

先日、町内で火災が発生しましたが、幸いにも消火活動が早く延焼を免れました。「安心・安全」をうたっている町として、災害時に被害が少なくなる町づくりについて、お聞きします。

それらの解消策は。
(2) 防災、救急への具体的な取り組みが「定住化」や「多世帯住宅」を増やすための町づくりに欠かせないはずですが、どのような取り組みを考えていますか。

安心・安全の町づくりを

A



回答 (町長)

(1) 小田原市消防本部足柄消防署松田分署によると、消防ポンプ自動車が進入できない道路は、町道・認定外道路を含め19

路線あるが、町道は町が順次拡幅工事を進めている。狭あい場所での消火活動は、延長ホースでの消火が可能であり、このためのホースカーを含め、消防本部からは、10台の消防自動車が出動し、初動体制の強化と延焼防止を図っている。

防火地域に指定され、建物の外壁などは防火構造が義務付けられている。本年度の主な取り組みは、防火拠点・避難所の太陽光発電設備や耐震補強工事・木造住宅耐震化や危険ブロック塀撤去補助・備蓄品の整備など「町地域防災計画の策定」を含め、安心安全な町づくりに向け対応していく。

協働のまちづくりに向けて町民の自治意識向上を



質問者
平野 由里子 議員

住民自治基本条例の制定に向けて検討が重ねられていますが、作って終わりにならないように今から工夫が必要です。大事なのは自治基本条例を作った際に、どうやって運用していくか。そのための仕組みづくりが必要ですが、そこに参加する

だけでなく、参画して共に作っていく人材が必要だと考えます。
(1) 町民のエンパワーメントに町民大学の果たす役割は大きいと認識していますが、新年度では社会参加の関心を広げるためどんな講座を行いますか。

(2) まちづくりには女性の力が欠かせません。男女共同参画推進の現状は？
(3) 子ども・若者の社会参加支援に取り組むべきです。社会的関心を育てるための座学・ワークショップ等についてのお考えはありますか。

住民の自治や男女共同参画意識の向上に努める

A



回答 (教育長・町長)

(1) 町民大学受講者の社会参加への興味を深め、また受講年代層を広げるためにもテーマを幅広く選定する。
(2) 女性の職業キャリア形成や社会参画を推進するため、平成29年度は「女性活躍総合戦略」及び「男女共同参画プラン」の策定を予算化した。ま

た町民大学や職員研修のテーマにも取り上げた。男女共同参画の現状を把握して、広報紙等においてその必要性や学習情報を発信し、男女共同参画意識を広げる啓発活動に努める。
(3) 自治基本条例でも「子どもの参加」を明記する方向で進めている。また町長と住民の地域座談会もこれまでのものに加えて、若い世代を対象のものも計画する。また若者や児童生徒の声を聞くために、こちらから出向く形も考える。



町民大学

平成29年度予算案について 問う



質問者
大館 秀孝 議員

(1) 平成29年度予算案の歳入について、町税全体で前年度対比1・3%減に対し、不足分を財政調整基金の繰入れ、町債の発行等で充てられています。が、持続可能な財政運営に懸念を感じます。来年度以降に對しどのような方向性をもった予算組みをされたのか、特に次の2点についてお伺いいたします。



PFI事業として計画している籠場住宅建設地

(1) 投資的事業の起債は、後年度に償還費用が交付税の基準財政需要額に算入され、県の補助金や特別交付税の枠も用意されるなど、町が独自に行うより一般財源への影響を

A

**財源を確保し
未来への投資
を行う**

回答
(町長・教育長)

確保、地域の活性化、人口増加策等は？
(2) 学校統合に向けた小学校、中学校の児童生徒への物心両面での予算配分等は？

最小限に抑え、財源の確保を図り、必要な未来への投資を行うこととしている。町は、自ら稼ぎ出すチャンスに常に念頭に置くことを習慣づけるような意識を職員一人一人が持ち続け、将来に向けて財源の確保に取り組んでいく。

(2) 在校生のために部活動を合同でできるようなスクールバスが個別に対応した路線バスが良いか問題点もあるが、通学も含めバス運行の予算233万3千円を計上した。また平成29年度から統合準備委員会を立ち上げ、具体的な統合準備を進めるため70万9千円を計上した。

統合準備委員会とは、 寄中
小学校と松田中学校を統合するにあたり、保護者、学校長、地域の方、教育長等で組織し、通学方法などの諸課題を話し合い統合の準備を進める委員会です。

..... 一般質問は、質問者本人の原稿を尊重し編集しています。.....

議員行政視察報告 ①

糸魚川市の大火現場を訪れて

3月14日(火)～15日(水)
参加議員 齋藤永・小澤啓司・飯田一・南雲まさ子



新潟県糸魚川市は、北陸新幹線「糸魚川駅」を

有し、駅北口から日本海までは徒歩5分である。火災発生現場は駅北口のレトロな商店街だった。現地で、ご高齢の女性に話を伺うことができた。この方は、これまで取材を受けても一切応じず、私達に初めて火災の様子を話すとされた。月日がたち、やっと話す気持ちになったのだろうか？

火災発生当時、まず命が大事と思い、迎えに来られた息子さんの方に乗り、逃げたと言う。この辺は風が強く、過去2回の大火災があったとのことだった。

江戸時代からある料亭「鶴来屋」や「加賀の井酒造」は全焼したが、加賀の井酒造の由来が書かれた看板だけは残された。加賀の井酒造は、加賀藩の参勤交代の本陣と宿泊の世話をしてきた関係で、加賀藩前田藩主から頂いた数々の品を所有していたが、今回の火災で焼失してしまった。

松田町も、さらに防災対策を推し進める必要があると思われる。

他に、糸魚川フオッサマグナムミュージアムと、寄でも栽培されている行者にんにく入りの餃子の製造販売元(株) 信栄食品に行き、話を伺ったが、紙面の関係で割愛させて頂く。



焼跡と焼失を免れた家(右上)

(記・南雲 まさ子)

議員行政視察報告 ②

2月1日(水)～2日(木)

参加議員 大館秀孝・鈴木眞徳・齋藤永・小澤啓司・利根川茂・飯田一・中野博・南雲まさ子・井上栄一・田代実・平野由里子

ふるさと納税は15億円余り！

茨城県境町は、県西部の平野部に位置している。人口2万5400人、平成28年度一般会計歳出予算は91億2300万円円で、人口と予算は、当町の約2倍の規模である。

この境町では、ふるさと納税（平成28年12月現在7万1237件、15億5356万円）を財源に小中学生の給食費半額補



町長の熱心な説明を受ける

助や赤ちゃんクーポン券事業、20歳までの医療費無料化などの新たな支援策を実施して、毎年250人程減少していた人口を、平成28年11月末には

18人増加というV字回復を実現している。

特筆すべきことは、町の特産品である牛肉や米などの地域資源を返礼品として活用して、地場産業を育成することに重点を置いていることであつた。

境町長は「ふるさと納税という制度がいつ中止になるかわからないので、町の特産品のリピーターをつくることだ！」という信念に基づいていた。

松田町でも若年層の人口増と地場産業振興のために、積極的に取り組むべき事業と感じた視察であつた。

(記・田代実)

小砂(いづさ)地区「日本で最も美しい村」

栃木県那珂川町は、人口1万8千人、平成17年に二町が合併して生まれた農業を主産業とした「町」である。

この小砂地区は、人口8百人余りの山間にある

集落で、年々少子化と高齢化が進む地区であるがこのままでは、山林・農地が荒れ、有害鳥獣の棲家になるの思いから、昭和63年から誰の呼びかけでもなく、集落の生活道路の整備・清掃から活動が始まった。

今では「小砂地区コミュニティ推進協議会」を中心に①棚田オーナークラブ、②農家民泊、③母ちゃんカフェ、④小砂探検ウオーク・ラリー、⑤陶器まつり実施販売、⑥野焼きまつり、⑦菊炭製作、杉の木立の彫刻等活動が大幅に広がっている。また、フランスを発祥の地とする「美しい村」に日本で50番目に登録された。

今後は、都市部からの入込客を増すため、小砂



推進協議会の説明を受ける

住民が総参加し、①清掃活動、②案内板設置、③クリーン・パトロール、④花木の植栽、⑤景観との調和を実施していく。これらの活動は、無償ではなく、いくらかの報酬を「会」から払っている。無償のボランティアは、続かないとの説明が特に印象に残った。

(記・利根川茂)

温泉トラフグで過疎化の町を元気に

栃木県那珂川町の温泉トラフグの養殖場は、過疎に悩む同町の、町おこしのために、野口勝明氏が温泉の源泉に含まれる塩分で、海水魚のトラフグの養殖を考えられた。トラフグは市場価格が高く、丈夫で養殖がしやすいという理由からだった。

既存の施設を利用したことによる設備投資と、成長が早いことによる飼料代の抑制により高い採算性を得られている。

温泉トラフグ養殖場



当初の冷ややかな周囲の目にも屈せず、現在は栃木県全域と東京都のホテルや旅館・レストランに出荷している。味は天然トラフグよりも甘みがあり、美味しいと高評価を得られている。他の温泉地からの養殖に関する問い合わせも多い。

固定概念にとらわれず、海のない栃木県で、海水魚のトラフグの養殖を成功させた那珂川町に、学んで行く必要があると思う。

現地には、愛くるしいトラフグの像があった。単なるオブジェではなく、トラフグの慰霊塔だった。町おこしに貢献したトラフグに対する深い感謝と愛情が感じられた。

(記・南雲まさ子)



議員による議会報告会を開催！

3月の第1回議会定例会で、平成29年度予算が可決され、新年度もスタートをしました。議会としてどのような視点で事業を審議したかについて、議会報告会を下記のとおり開催しますので、ご近所お誘い合わせの上、ご参加ください。この議会報告会は、議会改革の一環として、開かれた議会を目指すために、皆さんに直接お会いをして報告するものです。



昨年の議会報告会(展示ホール)

【開催日時と会場】

- (1) 6月17日(土) 19時～20時30分
町民文化センター 1階展示ホール
- (2) 6月24日(土) 19時～20時30分
寄中学校屋内運動場 1階多目的ルーム

【内 容】

地方創生事業やPFI方式で実施される住宅整備事業について、概要を報告して質疑等を行います。

【申 込 み】

参加は自由ですので、申込みは不要です。開催日当日に直接会場で受付けします。

※詳しくは、議会事務局へ。☎84-1335

上郡議会議長会議員研修

平成29年2月3日に、上郡5町による議員研修を山北町生涯学習センターで開催しました。

研修内容は、静岡県小山町のまちづくり専門監・未来拠点課長を講師にお迎えし、「小山町での新たなまちづくりの挑戦」、「小山町内陸フロンティアへの取り組み」の講演を聞きました。

特に、講師の溝口専門監は、静岡県庁、大分県湯布院温泉観光協会・旅館組合事務局長等を歴任し、アイデアと実行力のある戦略に感銘をしました。



説得力のある講演をする溝口専門監

住宅建設(PFI事業)視察

平成29年2月3日に、議会ではPFI事業で建設された、子育て世帯向け住宅「サンライズやまきた」を視察し、山北町議長、副町長、定住対策課の説明を受け、建物の見学をしました。

当町の(仮称)松田町住宅整備事業は、PFI方式を導入し、事業展開するため、PFI事業のメリット、コスト削減効果、入居状況等の説明(PFI事業の経緯、全42戸を建設、25年間の運営で10%のコスト削減を実現し、入居募集時は全戸満室となった等)を受けました。



山北駅前に建築されたサンライズやまきた

まちづくり意見交換会

1月25日に、日頃から地域と町行政とのパイプ役として、ご尽力いただいている自治会長と町議会議員が一堂に会し、住みよい松田町を作るために、第6回意見交換会を、町役場会議室で開催しました。

今回は、平成28年9月からスタートした「移動販売事業について」をテーマに、移動販売事業の現況、販売拠点である自治会の状況報告を交えて意見を交換しました。この意見交換会で出されました内容について、議会で整理をし「まちづくりに関する要望書」としてまとめ、本山町長に提出しましたので、その概要をお知らせします。



まちづくりに関する要望書(要旨)

- (1) 移動販売事業の利用を図るため、広報紙等により町民への周知を継続的に実施されたい。
- (2) 販売拠点や見守り先などで、利用者間のコミュニティーが図られているので、町の負担で販売日時の掲示を行い利用者の増加に努めること。
- (3) 移動販売推進協議会と参加事業者3者との連携を深め、移動販売事業がより効果的に推進されるよう取り組むこと。
- (4) この事業を関係者全員で育て上げ、継続して長く続けられるよう推進されたい。
- (5) 売り上げ等のデータを整理・分析して、効率的な運営ができるよう指導育成されたい。

移動販売事業がスタートし5か月を経過しましたので、先ず、観光経済課長より全体の販売事業、福祉課長より見守り活動

についての現況を発表し、その後、次の2名の自治会長より各自作成した資料を配布し、地元での状況報告を発表しました。

移動販売事業が効果的に継続して続けられるよう活発な意見が出されました。

移動販売事業の自治会での状況発表



山岸 虫沢田代
自治会長

虫沢地区の販売拠点である長寿橋前倉庫での現状・課題・評判等の事例発表がされました。

いつも買い物に来られる方は10名程度で、販売員の方の対応も良く、好

評です。自治会でも「くるまつくん」のお知らせを独自に配布している報告がされました。

課題としては、試験的に拠点を増設できないか、拠点ごとの売り上げ集計ができないか、レシートに品名表示ができないか、販売拠点は道がカーブの所で危険、運用面の改善を図ればより良い制度になるのでは等があげられました。



内藤 茶屋
自治会長

茶屋地区の販売拠点である茶屋地域集会所・ハートフルケアホームまつだでの利用者やドライバーの声・課題等の事例発表がされました。

利用者の声は、予約しておく次回に持ってきてくれるので便利、重いものは移動販売で買って

いるなど。ドライバーの声として、20分の販売のため慌ててやっている、地域のコミュニケーションの場になっている等の報告がされました。

課題としては、耳の遠い方のために、「松田音頭」の音量を大きくできないか、到着時間が遅れる等があげられました。

防犯活動への取り組み



東城 店屋場
自治会長

地域からその他の報告として、店屋場自治会での防犯活動がプロジェクトを使用し報告がされました。平成20年頃に防犯防災福祉ボランティアを立ち上げ、登下校の見守り・夜間防犯パトロール・自治会での対策や情報共有・回覧発行等が発表されました。



住みやすい町を目指して...②9

子ども会活動で体感し、伝えたいこと

平成28年度城山子ども会役員 西口、大平、荻野、稲垣(城山在住)

少子高齢化が進展し、町内の子ども会も減少し年々運営が厳しくなっています。そのような状況のなかで、積極的に各種事業に取り組んでいる城山子ども会の役員さんに伺いました。

(聞き手:田代 実)

Q どのような活動をしていますか。

A 28年度は町子連の水鉄砲合戦・駅伝大会・子ども神輿・県の防災センター見学(自治会との共催)・年3回の廃品回収などです。

Q 活動に参加した子ども達の反応は。

A 積極的に参加してくれています。特に、防災センターの見学は、楽しみながら体験学習ができました。

Q 役員になって苦労したこと、良かったことは。

A 不慣れなこともあり、いろいろな事を決めたり指示をするのがとても難しかったこと。役員として企画運営するのはとても大変でしたが、話し合いを重ねていく中で挨拶程度だった人達ともよく会話ができるようになったことです。

Q 地域との繋がりについて感じたことは。

A 自治会を通して廃品回収のトラックを手配してもらったり、子ども神輿で青少年指導員の方々に最初の話し合いから当日の片付けまで協力をいただいたりしました。また、子ども会役員として自治会のお花見や運動会でのお手伝い、ふれあい会の餅つきでの交流など地域の団体と繋がりながら活動しました。災害が起きた時などは、このような地域との繋がりが重要になると思います。



駅伝大会開会前、元気に頑張ろう!(H29.1.15)

Q 子ども会が減少しているが、どのように感じているか。

A 子どもが多かった時と比べると人数が半分位なので、今までと同じようにやっていくのが難しくなってきました。子ども会は転換期を迎え、負担の少ないほうへ変えていく時のように感じます。

Q 今後の子ども会活動や保護者に伝えたいことは。

A スポーツクラブや習い事などを行っている子どもも多くなっていますが、地域の子が安心して集える場所として機能していけたら良いのでは。子ども会は子にとっても保護者にとっても地域との繋がりへの入口になる活動だと思います。

※「住みやすい町を目指して」活動されている方や団体が、このコーナーに掲載を希望される場合は下記までご連絡ください。

皆さんの傍聴をお待ちしております! 第2回定例会は6月6日(火)開会

委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	議会議長
石内	中野	南雲	井上	田代	利根川	議会議長
浩	博	まさ子	栄一	実	茂	議会議長

どつぞ、ご近所お誘い合わせの上、ご来場ください。
(利根川)

日本の四季の中でも一番美しいと言われる新緑の季節・五月になりました。この議会日より第206号は、平成29年度の予算審議内容を中心に編集しましたので、ぜひ熟読ください。また、6月17日に松田会場、6月24日に寄会場の二か所で、3月議会でも審議した町の重要施策をどのような視点で、審議し議論したかを、議員自身が自ら説明する「議会報告会」を開催します。

